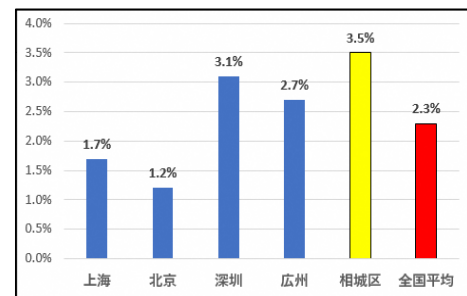


長江デルタ地域で存在感を増す蘇州市相城区の可能性

上海事務所長 末永 尚也

1. 長江デルタ地域¹における蘇州市相城区の立地優位性

本県の友好提携都市・江蘇省の東南部に位置している蘇州市相城区は 2011 年の高速鉄道の新駅開業以後、急速な経済発展を遂げ常住人口は 100 万人を超え、2020 年の GDP は 935.7 億元（約 1 兆 5,900 億円）、コロナ禍で全国平均を上回る 3.5% の高成長を実現している（表 1）。相城区では、「次世代通信技術、ロボット及び部品、新材料及び付加製造、ハイエンド医療機器、新エネルギー車及びインテリジェントコネクテッドビークル（自動運転車）」という 5 つの重点分野に焦点を当て、スマート製造産業クラスターの構築を目指している。2017 年以降、同区は各種プロモーションイベントを積極的に開催し企業 1,896 社の誘致に成功、三菱重工やイトーキといった日系企業も拠点を立地し、現在も 40 社以上が同区への進出を検討しているという。



（表 1）地域別 GDP 成長率（2020/2019 比）

（出典）国家統計局資料を元に上海事務所作成

企業進出が続く相城区の立地優位性について、相城区政府は 3 つの理由「交通の要所、先端成長産業集積の進展、上海虹橋エリア²との一体化枠組みの構築」を挙げる。1 つ目については、同区内の高速鉄道駅「蘇州北駅」からビジネスの中心地である上海・北京までそれぞれ 23 分、4 時間で到着できることや、今後、長江デルタ地域最大級の交通のハブとなる計画³があり、存在感はさらに高まることが期待されること。2 つ目については、各種先端産業の誘致に成功していることに加え、江蘇省で唯一「デジタル交通モデル区」「ブロックチェーン産業発展基地」⁴に承認されており研究開発拠点としての機能がますます集積することが期待されること。3 つ目については、人件費やテナント費用が上海より安価でありながら、上海虹橋エリア等の省をまたぐ隣接地域との協力を推し進めて、中国最大の経済都市である上海の活力も取り込んだ発展が期待されることだ。進出した日

¹ 上海市と江蘇省、浙江省、安徽省とを中心とした地域。2020 年で人口 2 億 3,521 万（中国総人口の 17%）で中国 GDP の 24% を占める。
² 虹橋エリアは、上海中心部の西の玄関口として、上海虹橋空港や上海虹橋駅などの交通ターミナル機能を有し、日系企業の進出も多いエリアである。
³ 上海まで最短 15 分でアクセス可能な新たな路線が建設中。2025 年までには 12 のプラットフォームと 30 本のレールを擁する巨大交通ハブが誕生予定。
⁴ 自動運転やデジタル人民元の先進的な取組みが進められている地区。

系企業によると「家賃減免や改装費用の補助、税金還付等政府からの支援が後押しとなり拠点を設立した」との声が聞かれた。

2. 自動運転車先進地域としての相城区

同区の中でも特に取り組みが先進的なのは自動運転車分野においてであろう。区政府によると5年後に地上面を走行する車を全て自動運転化、自動運転車でない車両はすべて地下を走行させる形を目指しインフラの整備を進めているという。

上海事務所では相城区外事弁公室等の案内により自動運転車関連企業を視察。以下、印象的だった視察先を紹介したい。

(1) 「軽舟智航 (QCraft)」

2020年に蘇州高鉄新城で創業した自動運転スタートアップの同社は通信事業大手のチャイナモバイルと共同開発した常設運用型の自動運転路線バスを2020年10月から正式営業(写真1)。蘇州北駅周辺の高鉄新城地域を循環するコミュニティバスを運行し、アプリで予約することで誰でも利用できる。将来的には、乗客個々の目的地まで最適ルートをリアルタイム計算しながら送迎するオンデマンドバスの運行を目指しているという。



(写真1) 自動運転路線バス

(2) 「魔門塔(蘇州)科技有限公司(Momenta)」

2018年に蘇州で創業した自動運転スタートアップ。創業者は米マイクロソフトの元幹部。自動車メーカーと協力して自動運転機能を持つ量産車を開発中。リアルタイムの走行データを収集し、完全自動運転車の開発につなげようとしている。トヨタ自動車等自動車メーカーも出資。同社の企業価値は2年間で10億ドル(約1090億円)を超え、中国で最も資金力のある自動車会社の1つとなったという。

3. 県内企業にとっての可能性

相城区は2020年4月に地域開発を司る国家発展改革委員会により、中国国内に6つある「中日地方発展協力モデル区」の一つに選定された。

同モデル区では日系企業向けに進出支援サービスや金融面のサポート⁵を充実させる予定である。昨年9月に開催された第1回「蘇州中日文化と商品交流会⁶」では、当事務所と相城区政府の共催で日本酒のPRイベントを開催し活発な商談が行われた。幅広い分野において日系企業にとってもチャンスが多い地域である相城区、当事務所でも引き続き情報収集に努めていきたい。

※為替レート 1元=17円

⁵ スマート製造産業のビジネスマッチング、人材サービス、データ共有プラットフォーム、技術インキュベーション共有センターなどの設置による進出支援。中日産業基金の設置・日系金融機関による金融支援。

⁶ 日本の特産品や優れた商品の中国市場での販売拡大を目的に開催している商談会。